

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

○人吉市の立地

人吉市は、熊本県の最南部にある市である。九州山地に囲まれた人吉盆地に位置し、球磨川沿いの温泉と川下りで有名。人吉・球磨地方の中心地で、人吉藩相良氏の城下町として栄えた。市内中心部に熊本県唯一の国宝である青井阿蘇神社があり、2015 年 4 月 24 日には近隣の球磨郡の各町村と並んで「相良 700 年が生んだ保守と進取の文化 ～日本でもっとも豊かな隠れ里—人吉球磨～」が日本遺産に認定された。熊本市から直線距離で真南に約 70km の場所に位置し、熊本県の最南端に当たる。北部と南部は九州山地の一角をなす山地である。市域南部は標高 1,000m 級の山地で宮崎県のえびの市と鹿児島県の伊佐市に接している。市の中心部は人吉盆地の西端で、球磨川が東から西に貫流する。市内では万江川・山田川・鹿目川・胸川など多数の支流が球磨川へ流れ込んでいる。



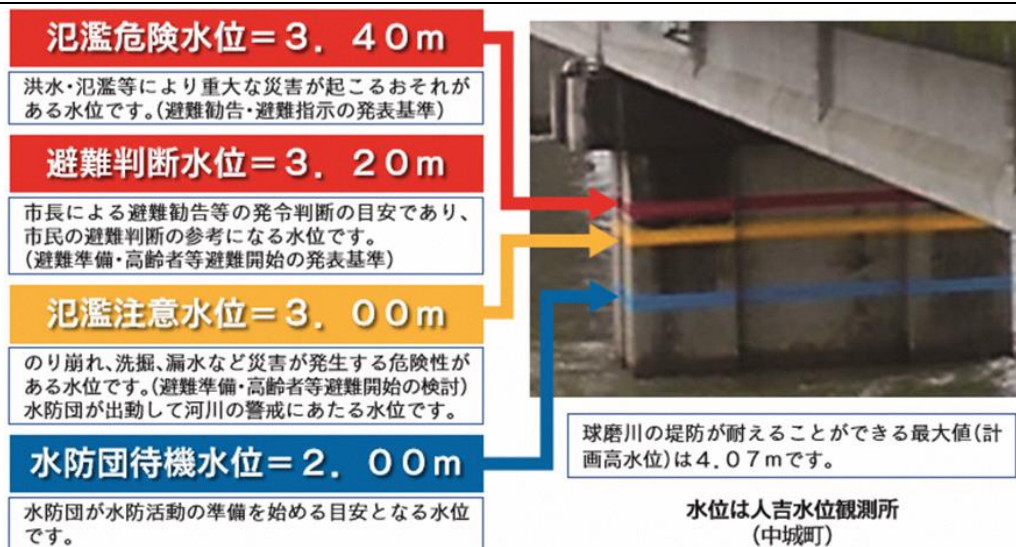
市内を流れる球磨川と人吉市街地（人吉城から望む）



（１）地域の災害リスク

（洪水：ハザードマップ）

当市のハザードマップによると、当会議所が立地する市街地地域において、市内中心を流れる球磨川の流量に注意してその水位を見て警戒や避難開始等の勧告や指示を行っている。大雨などにより、川の水量の増加や地中にしみこんだ水量が原因で、大きな災害に発展する可能性がある。事前にその状況を把握し、身近に起こりうる災害に対応しなければいけない。市街地に温泉旅館やホテル、飲食サービス業の多くが立地する中心市街地において、球磨川の洪水氾濫により重大な災害（浸水被害等）が予想されている。



(土砂災害：ハザードマップ)

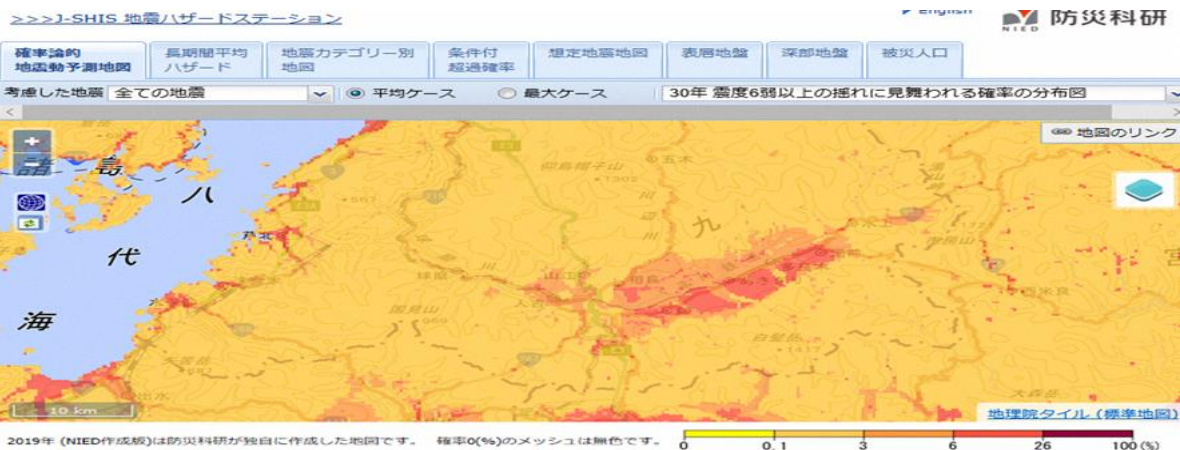
当市のハザードマップによると、山間の地区一帯は、地滑り等、土砂災害が生じる恐れがあるエリアとなっているが、製造業等の多くが集積している。

土砂災害	前兆現象
がけ崩れ	<ul style="list-style-type: none"> ●がけからの水が濁ったり急に水量が増える。 ●がけに亀裂が入る。 ●小石が落ちてくる。 ●がけから音がする。
土石流	<ul style="list-style-type: none"> ●山鳴りがする。 ●雨が続けているのに川の水位が下がる。 ●川が濁ったり、流木が流れる。
地すべり	<ul style="list-style-type: none"> ●地面にひび割れができる。 ●井戸や沢の水が濁る。 ●がけや斜面から水がふき出す。



(地震：J - SHIS)

地震ハザードステーションの防災地図によると、震度6弱以上の地震が今後30年間で6~26%の確率で発生すると言われている。



人吉球磨地域には、人吉盆地南縁断層、新深田断層、高原一朝ノ迫断層が存在している。人吉盆地南縁断層は、人吉市大畑町から球磨郡湯前町田上まで延びる大きな断層である。人吉盆地南縁断層で地震が発生した場合、下表のような地震になると想定されている。いつ人吉盆地南縁断層地震が起こるかわからないが、日頃から災害の発生を想定し、不測の事態に備えなければいけない。

名称	地震の規模	最大震度	地震発生確率	ずれの量
人吉盆地南縁断層	M7. 1程度	震度7	30年以内に1%	2m程度

（その他）

市内中心を流れる球磨川流域では、これまでも数々の水害に見舞われてきた。昭和40年7月に災害救助法が適用されるほどの水害が発生したが、この大災害や平成28年熊本地震を経験した記憶や復興の経緯を忘れることなく、災害の被害を最小限に抑えるための日頃からの備えや行動として「消防・防災体制の充実」を施策に掲げ、様々な防災・減災の取り組みを進めている。また、当市は内陸に位置している影響もあり、内陸の盆地のため寒暖の差が著しく、夏場は気温30℃以上に達する真夏日が70～80日間あるのに対し、冬場は最低気温が零下となる冬日が50日程度ある。年降水量は2,500 - 3,000mm。

盆地で大きな川があり支流も多いという地形上、冬季で晴れた日の朝はほぼ100%濃霧が発生する。その頻度は霧発生日数日本一を毎年争う程だが、この霧が高速道路の速度規制などを生むこともある。発生した霧も地形的にほとんど流出しないため、正午近くまで残ることも珍しくない。年中多雨であり、夏の高湿度はもとより冬でも霧の影響もあり湿度があまり低くならない。

※人吉市防災ハザードマップ

<https://www.city.hitoyoshi.lg.jp/q/aview/173/896.html>

（2）商工業者の状況

- ・ 商工業者数 1, 9 1 8 者
- ・ 小規模事業者数 1, 6 7 9 者

【内訳】

（平成30年12月31日現在）

	建設業	製造業	卸売・小売業	飲食・宿泊業		サービス業	その他	合計
				計	（内、宿泊）			
商工業者数	212	185	435	421	38	377	288	1,918
構成比	11%	9%	22%	21%	2%	20%	15%	100%
（小規模事業者数）	193	156	352	401	27	337	240	1,679
（小規模事業者割合）	91.0%	84.3%	80.9%	95.2%	71.0%	89.3%	83.3%	87.5%

卸売・小売・飲食・宿泊・サービス業・・・中心市街地や球磨川沿いに広く分散している。
建設業・製造業・・・市郊外や山沿いに多い

(3) これまでの取組

1) 人吉市の取組

- ・防災計画の策定、防災訓練の実施
- ・防災備品（スコップ、懐中電灯、非常食 等）の備蓄

2) 人吉商工会議所の取組

- ・事業者 BCP に関する国の施策の周知
巡回訪問時に小規模事業者に対して、関係資料の配布・周知も行ってきたのをはじめ、広告媒体である当所の所報において、BCPの必要性や施策活用に関する情報発信を行ってきた。
- ・事業者 BCP 策定セミナーの周知
これまで、当所主催での小規模事業者向けのBCP策定セミナーを実施したことはなく、関係機関や損害保険会社等が主催する危機管理やBCP策定の必要性に関するセミナーに関して、管内の小規模事業者への周知や実施協力を行っている。
- ・日本商工会議所や熊本県火災共済協同組合等と連携した損害保険への加入促進
日本商工会議所では、(1)中小企業PL保険制度、(2)全国商工会議所PL団体保険制度、(3)全国商工会議所中小企業海外PL保険制度、(4)情報漏えい賠償責任保険制度、(5)業務災害補償プラン、(6)休業補償プランについて各損害保険会社と業務提携し、制度運営・普及の促進と合わせ、小規模事業者に対する火災や地震など財産のリスクヘッジ対策として、熊本県火災共済協同組合等と連携した普及・加入促進を行っている。
- ・人吉市が実施する防災訓練への参加及び協力

II 課題

現状では、当会議所のBCPにおける緊急時の取組について漠然的な記載や対応にとどまり、当会議所と当市における協力体制の重要性についての具体的な体制やマニュアルが整備されていない。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員が十分にいない。更には、保険・共済に対する助言を行える 当会議所経営指導員等職員が不足している。といった課題が浮き彫りになっている

また、地区内の小規模事業者における事業者BCP(もしくは事業継続力強化計画)の策定の必要性に関する認識がまだまだ低い現状がみられる。

① 事業者BCPの策定が進んでいない

管内事業者のうち、既にBCPを策定している事業者は、まだ少なくその事業者は製造業や宿泊旅館業などごく一部に限られている。規模別では、小規模事業者のほとんどは策定していない現状にある。したがって、事業者BCPの策定に関する市全体の取組状況は、まだまだ普及・啓発段階にあり、事業者独自の策定の動きやこれらを支援する商工団体の取組も本格化していないのが実態である。市と会議所との連携による取組強化への必要性が高まっている。

② 策定支援のスキル習得に課題がある

職員の事業者BCP策定に関する支援スキル習得に課題があり、専門知識やノウハウを持つ専門家や損保会社等との連携が必要である。

③ 小規模事業者向けの策定ツールの不足

国をはじめ関係機関等から事業者ＢＣＰの策定ガイドラインやフォーム等が提供されているが、小規模事業者にとってはハードルが高過ぎるとの意見が事業者・支援者双方からあり、簡易版のフォームをはじめとした小規模事業者向けのＢＣＰ策定ツールが必要である。

Ⅲ 目標

上記のような現状、課題を踏まえ、小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、人吉商工会議所と人吉市が連携しながら**小規模事業者の防災・減災対策について支援を強化することを目的に**小規模事業者が事業を継続していくための経営力向上を進め、小規模事業者への防災・経営支援を伴走して取り組んでいく。

そうした中、今後の大規模災害等の発生した場合を見据えての振興のあり方を踏まえ、**事業資産の損害を最小限にとどめつつ事業の継続あるいは早期復旧を可能とする**目標として下記のような取り組みを強化し実行していく。

・ＢＣＰ策定の必要性の周知強化

当会議所及び当市により、地区内小規模事業者に対し災害リスクを認識させ、**事前対策の必要性を周知する。**

・被害の把握・報告ルートの確立

発災時における連絡体制を円滑に行うため、当会議所と当市との間における被害情報報告ルートを構築する。

・管内小規模事業者へのＢＣＰ策定支援の強化

独自の取組目標（セミナー開催回数、事業継続計画（ＢＣＰ）策定件数）

※意欲的で必要性の高い事業者をセミナー開催してＢＣＰ策定支援を行う。

	現行	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
①セミナー開催件数	—	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回
②ＢＣＰプラン策定	—	3 件	5 件	6 件	7 件	8 件

・その他、上記内容に変更が生じた場合は、速やかに熊本県へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和2年4月1日～ 令和7年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

・当会と当市の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

<1. 事前の対策>

・本計画を基に役割分担、体制を整理し、自然災害等発生時に混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。

1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

管内小規模事業者に対するBCP計画の必要性について普及・啓発を目的として、年度事業計画に計画策定支援件数の目標数を定め、それぞれの目標達成に向けた取組を行うこととする。

① 広報等による啓発活動

当市のハザードマップをそれぞれの事務所に周知掲示をするほか、会報や市広報、ホームページ等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取り組む事業者の紹介等を行う。

② ハザードマップによるリスクの周知

経営指導員等が巡回にて管内小規模事業者を訪問し、ハザードマップ等を用いながら、それぞれの事業所の立地場所における自然災害等のリスク、避難所、緊急医療機関等の連絡先等について確認することによって、いざという時の備えなど防災への意識を高める。また、国や関係機関が運営する「防災ポータルサイト」等を当所のホームページにリンクさせるほか、各事業者に対してQRコード等を周知し、スマートフォン等での共有・活用普及を図る。

③ リスク軽減のための損害保険などの提案の実施

事業者BCPを検討する際、自然災害に伴うリスクは、建物等の損害のみならず、休業に伴う所得や損失、事業主・従業員等のけが、連鎖倒産、復旧資金の備えなど多岐にわたるため、これらのリスクへの対策をあらゆる角度から検証することが求められる。そこでリスク管理状況を確認するためのヒアリングを巡回や窓口相談時に実施するとともに、リスクを軽減するための取組や対策を説明・提案し、BCP策定セミナーの開催に合わせ保険相談等を実施する。

■商工会議所が取り扱っているリスク軽減のための損害保険等

（財産のリスク）

○火災・自然災害、地震・噴火等に伴う建物・什器の損害補償

○自動車運行に伴う事故の賠償補償

（休業のリスク）

○事業主・従業員の休業所得補償

○災害に伴う営業損失補償

（経営のリスク）

○取引先の倒産に伴う債権回収困難になった場合の備え

○事業主、家族、従業員のけが、病気、がん等への備え

○廃業・退職後の生活資金積立

○従業員の退職金積立

（自動車のリスク）

○自動車運行に伴う事故の賠償補償 賠償責任のリスク

○製造者責任（PL）・情報漏えい等の関する賠償保障 労災事故のリスク

○業務災害、ハラスメント等の管理者賠償責任補償

④ 事業者BCP策定に関する支援

小規模事業者に対し、事業者BCP（簡易的なものを含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効率的な訓練等についての助言を行う。策定支援にあたっては、特にハザードマップで被害が想定されている事業所（冠水・浸水の危険性がある球磨川流域沿い）を優先として、次のような普及啓発セミナー等を行う。

○BCP策定支援研修（職員）

職員を対象としたリスクマネジメント基礎研修、管内の災害リスク、小規模事業者向けBCPの作成などのスキルを習得する。

○BCP策定セミナー（小規模事業者）

自社のリスク診断のほか、専門家講師により、独自のマニュアル等を用いたワークショップ など演習型のBCP策定のセミナーを実施する。

○個別支援（小規模事業者）

セミナー参加者に対するセミナー終了後のBCP策定のアドバイス補足支援やセミナー参加者以外でもBCP策定を進めている事業者に対する支援を個別に行うとともに、リスクを軽減するための対策を提案する。

2) 商工会議所自身の事業継続計画の作成

当会議所は、近年、大規模自然災害が多発するなかで当所における事業継続計画を作成（別添）。今後2年サイクルで計画更新を行う。

3) 関係団体等との連携

・関係機関への普及啓発ポスター掲示を行い、連携協定を結ぶ日本商工会議所推奨の東京海上日動火災保険会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険の紹介等を実施する。

	現行	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
①セミナー開催件数	—	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回
②BCPプラン策定	—	3 件	5 件	6 件	7 件	8 件

※事業者の事業継続力強化と同様に、突発的な自然災害が発生した場合に事業を継続するために必要な防災意識を高め情報提供を第一に考えた事業継続のための構築支援を行う。事業者の緊急時等における備えとなる事業継続計画策定につなげていく。

4) フォローアップ

・小規模事業者の事業者BCP等取組状況の確認
・毎月初めに人吉商工会議所と人吉市経済部との定例会を開催し、計画の進捗状況確認や改善点等について協議する。平時に行うべき活動や緊急時における事業継続等について情報交換を行っていく。全国各地の緊急事態発生時の動向等を把握するとともに参加者相互の支援ノウハウの交換を行うことで一層の向上に努める。

5) 当該計画に係る訓練の実施

当会議所は市総合防災訓練に積極的に参加するとともに、訓練に合わせ、当市との連絡ルートの確認等を行う。

＜ 2. 発災後の対策＞

災害発災時には、人命救助を第一として、その上で次の手順で管内の被害状況を把握し、応急対応方針の決定をはじめ、関係機関への連絡等の対策を進めることとする。

1) 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後速やかに職員の安否報告を行う。

（携帯電話やSNS等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況（家屋被害や道路状況等）等を当会議所と人吉市とで共有する。）

① 応急対策の定義

応急対策とは、BCPで定める「安否確認」、「時間外・休日の職員の参集」に加え、参集した後に実施する応急業務及び事業継続するための優先度が高い「非常時優先業務」のことをいい、中でも、本計画の中で市・会議所が連携して行う応急対策は次の業務とする。

■当会議所及び当市で連携して実施する応急対策（非常時優先業務）

- 1) 緊急相談窓口の設置・相談業務
- 2) 被害調査・経営課題の把握業務
- 3) 復興支援策を活用するための支援業務

また、応急対策を開始するためには、参集できる職員の確保をはじめ、事務所や電力等の確保が前提となり、まずは、応急対策実施の可否を確認するための仕組みを会議所と市で整備する。

② 役職員の安否確認と大まかな被害状況・参集可能人数等の確認

当会議所、市それぞれのBCPに従い安否確認を行う。

安否確認の際、(1)本人・家族の被災状況、(2)近隣の家屋や道路に関する大まかな被害状況、(3)出勤できる状態かどうかについても、できるだけ情報を集めることとする。

■各団体の安否確認の対象と目標時間

団 体 名	安否確認の対象と目標時間
人吉市商工振興課	○職 員：発災後 1 時間以内に緊急連絡網（携帯電話）にて確認
人吉商工会議所	○職 員：発災後 1 時間以内に携帯電話にて確認 ○三 役：3 時間以内に携帯電話にて確認 ○議 員：1 日以内に電話にて確認 ○会 員：3 日以内に会員安否を確認

③ 安否確認等の結果の共有と関係機関等への連絡

発災後 2 時間以内には、当会議所と当市との間で安否確認結果や大まかな被害状況等を共有することとし、連絡窓口については次のとおり、連絡方法については、事務所の固定電話または個人の携帯電話とする。また、県への報告は、当所もしくは当市から速やかに行う。

団 体 名	安否確認結果の連絡窓口		報告する団体等
人吉市商工振興課	課長	係長	熊本県商工振興金融課
人吉商工会議所	専務理事	事務局長	熊本県商工振興金融課

2) 応急対策の方針決定

- ・当会議所と人吉市との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。

職員自身の目視で命の危険を感じる状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまず安全確保をし、警報解除後に出勤する。

- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合に、人吉市または当会議所の応急的な役割分担を決める。
- ・大まかな被害状況を確認し、7日以内に情報共有する。

○被害規模の目安と想定する応急対策の内容（判断基準）

被害規模	被害の状況	想定する応急対策の内容
大規模な被害がある	<p>○地区内 10%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。</p> <p>○地区内 1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。</p> <p>○被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。</p>	<p>1) 緊急相談窓口の設置・相談業務</p> <p>2) 被害調査・経営課題の把握業務</p> <p>3) 復興支援策を活用するための支援業務</p>
被害がある	<p>○地区内 1%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。</p> <p>○地区内 0.1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。</p>	<p>1) 緊急相談窓口の設置・相談業務</p> <p>2) 被害調査・経営課題の把握業務</p>
ほぼ被害はない	○目立った被害の情報がない	通常の経営支援の範囲内での調査業務

※ なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする

- ・本計画により、当会議所と当市は以下の間隔で被害情報等を共有する。

○被害情報等の共有間隔

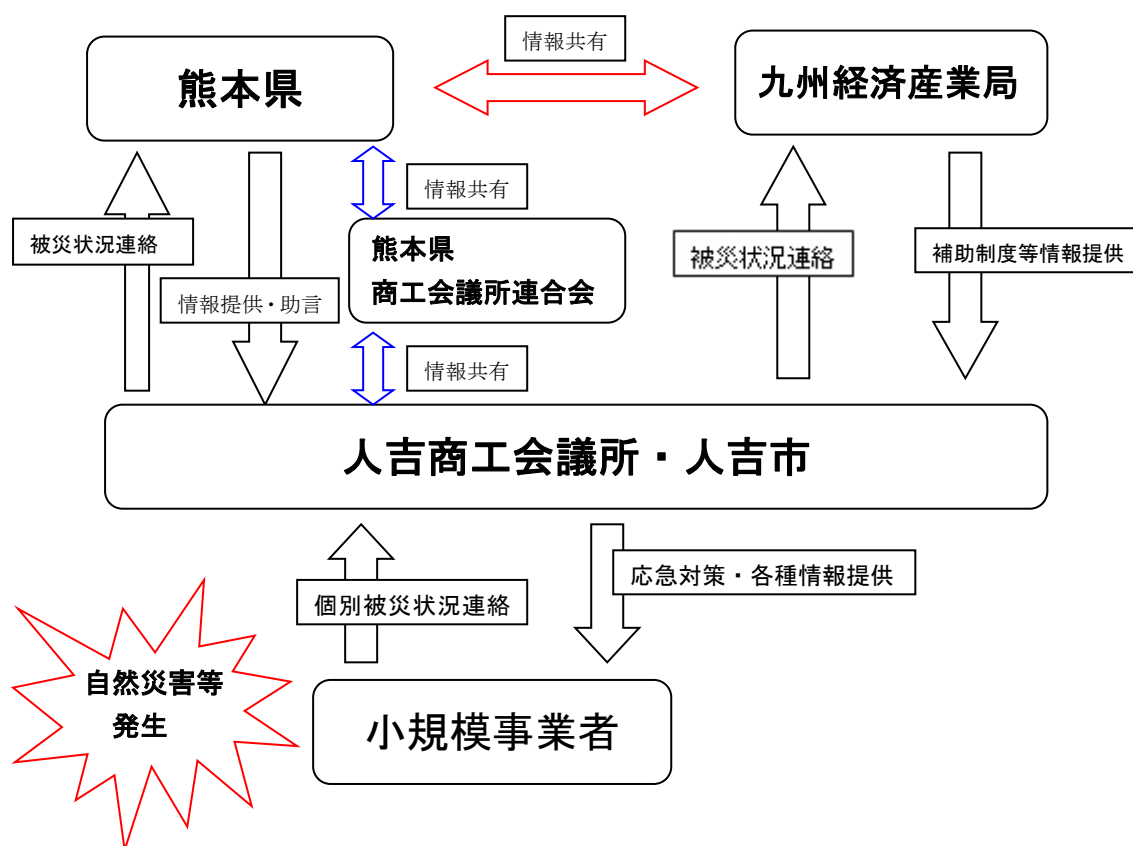
期 間	情報共有する間隔
発災後～ 1週間	1日に2回（午前・午後） 共有 する
1週間～ 2週間	1日に1回 （午後） 共有 する
2週間～ 1ヶ月	2日に1回 共有 する
1ヶ月以降	2日に1回 共有 する

< 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制 >

- ・ 自然災害等 発災時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。(詳細は別表2参照。)
- ・ 二次被害を防止するため、被災地域での活動を行うことについて決める。
- ・ 当会議所と人吉市は、被害状況の確認方法や 被害額(合計、建物、設備、商品等)の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・ 当会議所と人吉市が共有した情報を、熊本県商工振興金融課あてメールにて当会議所または人吉市より報告する。

1) 指示命令系統・連絡体制

自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。体制図は、別表2のとおりである。



2) 二次被害を防止するため被災地域での活動を行うことの決定

二次被害を防止するため、被災地域で活動を行うことについては、人吉商工会議所(専務理事)と人吉市(商工振興課課長)が人吉市災害対策本部の指示に従いながら、活動方針を決定する。

3) 被害の確認方法・被害額の算定方法

① 被害調査シートの統一

被害を迅速かつ的確に把握するため、被害調査シート、集計・報告シートを別途定め、当会議所及び当市で 共通で用いるものとする。

② 被害額の算定の対象

市防災地域計画に基づき、当所・当市が主として把握する被害のうち、被害額を把握するものは、「非住家の被害」と「商工被害」の2つとする。

○非住家被害

事業用の建物をいう。具体的には、店舗、工場、事務所、作業場、倉庫などの被害であり、建物と一体となった建物附属設備についても対象とする。これらの建物に人が居住している店舗兼住宅のような場合は、当該部分は「住家被害」として除いて処理する。また、「非住家被害」の対象としては、被害の程度に関わらず、床下浸水から全壊に至るまでを区分毎に把握するものとするが、市災害対策本部への被害報告に限っては、定めにより全壊または半壊の場合のみとする。

○商工被害

建物以外の事業に関する被害をいう。具体的には、棚卸資産（商品・製品、仕掛品、原材料）、有形償却資産（構築物、車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置）の被害とする。

③ 被害額の算定基準

被害額の算定は、中小企業庁の『中小企業BCP運用指針第2版』に基づき、事業の復旧に必要な試算の復旧に要する費用（直接被害）を見積もることとし、具体的には次のとおりとする。

■算定すべき被害額と算定基準（直接被害）

分類	被害区分	被害程度の目安	被害額の算定基準	市災害対策本部報告の該当
非住家の被害 (店舗、工場、事務所、作業場、倉庫など)	全壊	基本的機能を喪失したもの。延べ床面積の70%以上の損壊等	事業の復旧に必要な撤去費(解体・運搬・処分費)と再調達価格を求める	○
	半壊	基本的機能の一部を喪失したもの。補修が可能なもの	事業の復旧に必要な修繕費を求める。事業の復旧に直接関係しない経費は除く。	○
	一部破壊	全壊・半壊に至らない破損 窓ガラス破損程度は除く		
	床上浸水	土砂等の堆積等で一時的に使用不可の浸水		
	床下浸水	床上に至らない程度に浸水したもの		
商工被害	商品・製品 仕掛品 原材料	喪失したもの、廃棄せざるを得ないもの	仕入原価・製造原価を求める	○
	構築物 車両・運搬具 工具 器具・備品 機械・装置	修繕又は再調達せざるを得ないもの	事業の復旧に必要な(解体・運搬・処分費)と再調達価格または修繕費を求める。	○

＜４．応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援＞

- ・ 当会は、臨時に対応できる相談窓口を開設する方法について人吉市と検討のうえ、地区内小規模事業者への周知を図る。
(当会議所は、国からの依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する)
- ・ 安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。
- ・ 地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
(発災後の時間経過とともに、必要とされる調査等を円滑に実施することとする。)

段階	時間経過	被害調査の内容	確認の方法
1	発災直後～2日程度	安否・人的被害の確認調査 (生存・行方不明・負傷者)	役職員・議員を対象に携帯電話
		大まかな被害の確認調査 (職員参集可否・居住地周辺被害状況)	役職員・議員や被災区域の事業者を中心として携帯電話等による聞き取り
2	安全確認後～7日程度	直接被害の確認調査 (非住家被害・商工被害)	管内小規模事業者を対象に巡回訪問による聞き取り
		間接被害の大まかな確認調査 (再開可否、商品原材料調達状況、風評等)	
3	発災3日後～14日程度	経営課題の把握調査 (事業再開、資金繰り、保険請求手続き等)	管内小規模事業者を対象に巡回訪問・窓口相談による聞き取り
		間接被害の確認調査 (売上減、経費増、風評被害等)	

- ・ 応急時に有効な被災事業者施策（国や都道府県、市町村等の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。巡回訪問をはじめとして、会報、ホームページ、説明会等により管内小規模事業者等へ周知する。
- ・ 地区内中小・小規模事業者から要請・要望がある場合は、当会議所・当市で集約し、熊本県と情報共有を行う。

＜５．地区内小規模事業者に対する復興支援＞

- ・ 熊本県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
- ・ 被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を熊本県等に相談する。
- ・ 発災後の各種支援制度（融資制度、補助制度等）についても、国の機関や熊本県等を通じて当会議所・人吉市で情報収集を行い、事業者への情報提供を行う。
(上述相談窓口を活用し情報提供を行う。)
- ・ 上記内容に変更が生じた場合は、速やかに熊本県へ報告する。

(別表 2)

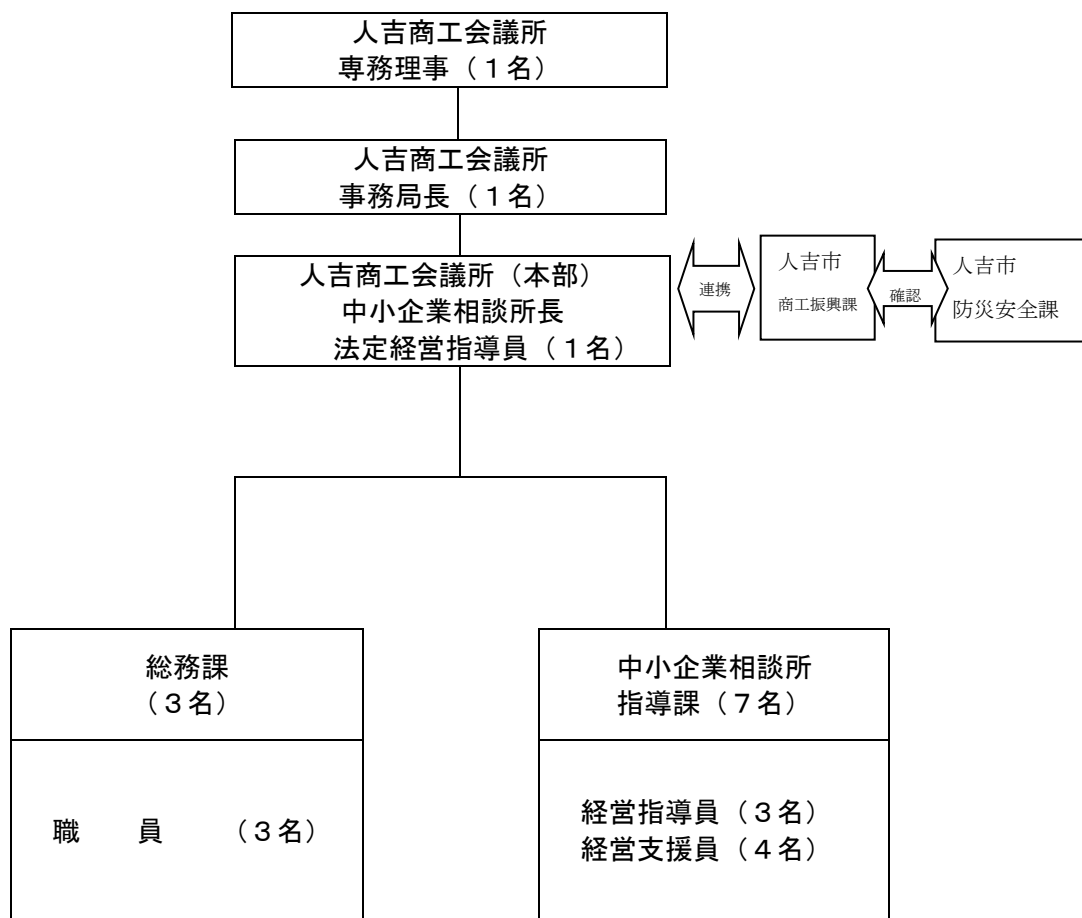
事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

(令和 2 年 2 月現在)

(1) 実施体制 (商工会又は商工会議所の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／関係市町村の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制／経営指導員の関与体制 等)

当事業継続力強化支援を実施するために当商工会議所体制、関係市等について下記の通りである。



○会議所と市の２者が共同で事業を実施するための体制

人吉市事業継続力強化支援本部
(事業の企画立案・評価・見直等機関)

【構 成 員】○人吉商工会議所：専務理事・事務局長・法定経営指導員
○人吉市：商工振興課課長・係長

【外部有識者】※必要に応じて招聘する
○専門家、連携する損害会社等

(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

□氏 名：西邨 亮

□連絡先：人吉商工会議所 TEL0966-22-3101

②当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度 等）

・本計画の具体的な取組の企画や実行

・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ（1年に1回以上）

商工会議所法定経営指導員を中心として、本計画の具体的な取組や実行を行うものとし、随時、小規模事業者に対する災害リスクの周知をはじめ事業所BCPの策定支援等の進捗状況を管理し、進捗状況を共有する。また、他の職員に対し、指導及び助言を行いながら、目標達成に向けた進捗管理、事業の評価・見直しを実施する。年1回、人吉市事業継続力強化支援本部会議を開催し、状況確認や改善点等を協議する。

(3) 商工会議所、関係市町村連絡先

①人吉商工会議所

〒868-0037

熊本県人吉市南泉田町3-3 中小企業相談所 指導課 TEL0966-22-3101 FAX0966-24-6509

E-mail: info@hitoyoshi-cci.or.jp

②人吉市

〒868-8601

熊本県人吉市下城本町1578-1 経済部商工振興課 TEL0966-22-2111 FAX0966-32-8786

E-mail: info@hitoyoshi.kumamoto.jp

※上記内容に変更が生じた場合は、速やかに熊本県へ報告する。

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	年度	年度	年度	年度	年度
必要な資金の額	200	400	500	500	500
・セミナー開催費	100	200	300	300	300
・チラシ等作製費	100	200	200	200	200

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費収入、人吉市補助金、熊本県補助金、事業収入等
専門家派遣については、熊本県エキスパート専門家派遣制度等を活用する。

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
特に該当なし。
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等